



平成 20 年 3 月期

中間決算短信(非連結)

平成 19 年 10 月 31 日

上場会社名 鳥居薬品株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 4551

URL <http://www.torii.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松尾 紀彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 中村 敏則

TEL (03) 3231-6811

半期報告書提出予定日 平成 19 年 11 月 30 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 7 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1)経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	20,434	2.3	2,346	△2.9	2,467	△3.6	1,356	△3.0
18 年 9 月中間期	19,978	△3.1	2,417	△41.7	2,560	△38.2	1,398	△40.7
19 年 3 月期	39,576	—	5,336	—	5,591	—	3,028	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	47.91	—
18 年 9 月中間期	49.41	—
19 年 3 月期	106.99	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 一百万円 18 年 9 月中間期 一百万円 19 年 3 月期 一百万円

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	79,365	68,483	86.3	2,419.48
18 年 9 月中間期	76,082	66,369	87.2	2,344.72
19 年 3 月期	77,542	67,590	87.2	2,387.90

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 68,483 百万円 18 年 9 月中間期 66,369 百万円 19 年 3 月期 67,590 百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	2,831	1,050	△368	39,585
18 年 9 月中間期	1,221	△3,234	△369	34,452
19 年 3 月期	3,414	△3,437	△737	36,073

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	13.00	13.00	26.00
20 年 3 月期(実績)	13.00		
20 年 3 月期(予想)		13.00	26.00

3. 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	40,500	2.3	4,500	△15.7	4,700	△15.9	2,500	△17.5	88.32

4. その他

- (1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(注)詳細は、15 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 28,800,000株 18年9月中間期 28,800,000株 19年3月期 28,800,000株

②期末自己株式数 19年9月中間期 494,989株 18年9月中間期 494,263株 19年3月期 494,473株

(注)1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想につきましては、平成19年9月26日公表の「中間期および通期業績予想の修正に関するお知らせ」から予想数値を修正しております。

本資料に記載しております予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、様々な要素により、これらの予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見通しを見直すとは限りません。

なお、現時点において、実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素としては、以下のような事項を挙げることができます。(かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。)

- ◇ 薬事法その他の法令または規制の変化
- ◇ 薬価の改定
- ◇ 副作用の発現
- ◇ 研究開発に関するリスク
- ◇ 特定の製品への高い依存度
- ◇ 製造の遅延または休止
- ◇ 訴訟等のリスク

業績予想の前提となる仮定等については、3 ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期間の経営成績

医薬品業界を取り巻く事業環境は、医療費抑制策が着実に浸透する等、引き続き厳しい状況となっております。

このような状況の下、当社におきましては、領域別製品戦略に基づくプロモーションを徹底し、当社製品の競合品等との差別化を図ることにより、主力品である蛋白分解酵素阻害剤「注射用フサン」、外用副腎皮質ホルモン剤「アンテベート」、尿酸排泄薬（痛風治療剤）「ユリノーム錠」、抗 HIV 薬「ツルバダ錠」「ピリアード錠」をはじめとする既存製品のシェアの維持・拡大に努めてまいりました。

また、当社が得意とする領域における販売の充実・強化を図るため、「注射用フサン」を有する透析領域におきましては、昨年 11 月から大日本住友製薬株式会社が開発し国内で販売中の「起立性低血圧を伴う血液透析患者におけるめまい・ふらつき・たちくらみ、倦怠感、脱力感の改善」の効能・効果を持つノルエピネフリン作動性神経機能改善剤「ドブス」のコ・プロモーション（共同販売促進）を開始しておりますが、更に本年 7 月からは東レ株式会社（以下、「東レ」）が開発・製造販売し、同社子会社の東レ・メディカル株式会社が販売する敗血症や敗血症性ショックの原因となる細菌毒素エンドトキシンを特殊な繊維を使って吸着するエンドトキシン除去向け吸着型血液浄化用浄化器「トレミキシン」のコ・プロモーションも開始いたしました。

また、皮膚疾患領域におきましては、昨年 10 月から尋常性乾癬治療剤「ドボネックス軟膏」を帝國製薬株式会社との契約締結により共同販売しておりますが、本年 7 月からは現在販売中の外用抗真菌薬「ゼフナートクリーム」の追加剤型として、全薬工業株式会社が本年 2 月に製造販売承認を取得した「ゼフナート外用液」の販売も開始し、「アンテベート」をはじめとした同領域におけるラインナップの充実を図りました。

他方、研究開発につきましては、当社および日本たばこ産業株式会社（以下、「JT」）と東レが国内で共同開発を進めてまいりました血液透析患者における難治性そう痒症を適応症とする新規止痒薬「TRK-820」（東レ開発番号）は新薬承認申請中の段階にあります。本剤の新薬承認取得後は当社が販売を行う予定です。なお、「TRK-820」について、当社および JT と東レは国内における肝疾患に伴うそう痒症を適応症とする共同開発も進めております。

更に、本年 9 月、当社と JT は、ケリックス・バイオフィーマシューティカルズ社と、同社が米国で第 II 相臨床試験を実施中の高リン血症治療薬「Zerenex」について、日本における独占的開発・商業化権を取得するライセンス契約を締結しました。本剤の開発については JT と当社が行い、販売については当社が行う予定です。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績につきましては、売上高は 20,434 百万円（前年同期比 2.3%増）、営業利益は 2,346 百万円（前年同期比 2.9%減）、経常利益は 2,467 百万円（前年同期比 3.6%減）、中間純利益は 1,356 百万円（前年同期比 3.0%減）となりました。

【売上高】

売上高は、20,434 百万円と前年同期に比べ 456 百万円（2.3%）増加しました。これは、主力品である肝臓疾患用剤「強力ネオミノファーゲンシー」が前年同期比 12.4%の減、「注射用フサン」が前年同期比 1.0%の減となったものの、「ツルバダ錠」を中心とした抗 HIV 薬が前年同期比 47.6%の増、「アンテベート」が前年同期比 11.0%の増と伸長したこと等によるものです。

【売上原価】

売上原価は、8,024 百万円と前年同期に比べ 289 百万円（3.7%）増加しました。これは、売上高が増加したことに加え、製造設備への投資に伴う減価償却費の負担が増加したこと等によるものです。

【販売費及び一般管理費】

販売費及び一般管理費は、10,063 百万円と前年同期に比べ 259 百万円 (2.7%) 増加しました。これは、主に営業費の増加によるものです。

【営業利益】

以上の結果、営業利益は、2,346 百万円と前年同期に比べ 71 百万円 (2.9%) 減少しました。

【経常利益】

経常利益は、2,467 百万円と前年同期に比べ 93 百万円 (3.6%) 減少しました。これは、前年同期に比べ営業外収益が 13 百万円減少し、また、営業外費用が 9 百万円増加したことによるものです。

【中間純利益】

中間純利益は、経常利益が前年同期に比べ 93 百万円減少したものの、特別損失が 60 百万円減少したことから、前年同期に比べ 42 百万円 (3.0%) 減の 1,356 百万円となっております。

② 通期の見通し

当社は、当中間会計期間における厳しい状況は通期に及び、また、後発品の使用促進策と合わせて医療費の削減に向けた取り組みが一層強まるものと予想しております。

このような状況の下、当社におきましては、引き続き当社製品の競合品等との差別化、製品別プロモーションの徹底等を行うことにより、「注射用フサン」「アンテベート」「ユリノーム錠」「ツルバダ錠」等の主力品をはじめとする既存製品のシェアの維持・拡大を図ってまいります。さらに、尋常性乾癬治療薬「ドボネックス軟膏」の販売ならびに「ドプス」「トレミキシン」の透析領域におけるコ・プロモーションにも注力してまいります。

当社は、今後も、新規販売品の確保に向けた活動を積極的に展開してまいります。

現時点における通期の業績見通しにつきましては、売上高は前事業年度に比べ 2.3% 増の 405 億円を見込んでおります。利益面につきましては、研究開発費ならびに営業費の増加等により、営業利益は前事業年度に比べ 15.7% 減の 45 億円、経常利益は前事業年度に比べ 15.9% 減の 47 億円、当期純利益は 17.5% 減の 25 億円を見込んでおります。

(注) 上記の業績見通しにつきましては、平成 19 年 9 月 26 日公表の「中間期および通期業績予想の修正に関するお知らせ」から予想数値を修正しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当中間会計期間末の総資産は、79,365百万円と前事業年度末に比べ1,822百万円(2.4%)増加しました。流動資産は60,364百万円と前事業年度末に比べ1,363百万円増加しました。なお、主な増減項目としましては、短期金融商品の償還、解約により有価証券が減少しており、キャッシュ・マネージメント・システム預託金が増加しております。固定資産は19,000百万円と前事業年度末に比べ459百万円(2.5%)増加しており、これは主に投資その他の資産の内、長期前払費用が増加したことによるものです。

一方、負債につきましては、10,881百万円と前事業年度末に比べ929百万円(9.3%)増加しました。これは主に、長期前払費用ならびに研究開発費等に係る未払金が増加したことによるものです。

その結果、当中間会計期間末の純資産につきましては、68,483百万円と前事業年度末に比べ892百万円(1.3%)増加しております。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、39,585百万円と前事業年度末に比べ3,512百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が2,450百万円、未払金の増加額が691百万円、その他が638百万円と増加しましたが、法人税等の支払額が1,290百万円となった結果2,831百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出がありましたが、定期預金の払戻および有価証券の償還による収入等により1,050百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより368百万円の支出となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 9月中間期	平成18年 9月中間期	平成19年 9月中間期	平成19年 3月期
自己資本比率	85.0%	87.2%	86.3%	87.2%
時価ベースの自己資本比率	93.4%	80.9%	72.0%	72.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。

※利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様からのご支援、ご協力を報いるため、剰余金の配当につきましては安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

今後とも事業拡大に努め、さらなる企業価値の増大を図るとともに、株主の皆様に安定的還元を行ってまいります。

内部留保資金につきましては経営体質の強化や将来の事業展開に備え、中長期的な視野に立った投資等に充当してまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間26円を予定しております。なお、中間配当金は1株につき13円としております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 21 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 4 月 27 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.torii.co.jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	7,594		8,964		8,510	
2 キャッシュ・マネージメント ・システム預託金	17,271		27,676		20,183	
3 受取手形	14		9		4	
4 売掛金	15,205		15,414		15,058	
5 有価証券	12,335		3,893		10,129	
6 たな卸資産	3,604		3,677		3,567	
7 その他	1,143		727		1,546	
流動資産合計		57,170		60,364		59,001
		75.1		76.1		76.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	3,856		3,706		3,777	
(2) 機械及び装置	1,051		1,085		1,111	
(3) 土地	1,189		1,189		1,189	
(4) その他	466		594		370	
計	6,563		6,575		6,448	
2 無形固定資産	1,008		1,009		1,109	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	5,579		5,060		5,016	
(2) その他	5,791		6,385		5,998	
貸倒引当金	△31		△31		△31	
計	11,339		11,414		10,984	
固定資産合計		18,912		19,000		18,541
		24.9		23.9		23.9
資産合計		76,082		79,365		77,542
		100.0		100.0		100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金	4,254			4,382			4,140		
2 未払法人税等	1,146			1,174			1,370		
3 賞与引当金	1,135			1,145			1,096		
4 役員賞与引当金	10			15			20		
5 返品調整引当金	27			3			4		
6 その他	2,062			3,059			2,236		
流動負債合計		8,636	11.4		9,781	12.3		8,869	11.4
II 固定負債									
1 退職給付引当金	669			668			662		
2 役員退職慰労引当金	67			—			80		
3 預り敷金保証金	339			339			339		
4 長期未払金	—			92			—		
固定負債合計		1,076	1.4		1,099	1.4		1,082	1.4
負債合計		9,713	12.8		10,881	13.7		9,951	12.8
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		5,190	6.8		5,190	6.5		5,190	6.7
2 資本剰余金									
資本準備金	6,416			6,416			6,416		
資本剰余金合計		6,416	8.4		6,416	8.1		6,416	8.3
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金	1,297			1,297			1,297		
(2) その他利益剰余金									
特別償却準備金	—			4			4		
別途積立金	51,980			54,230			51,980		
繰越利益剰余金	1,768			1,764			3,025		
利益剰余金合計		55,045	72.4		57,295	72.2		56,307	72.6
4 自己株式		△850	△1.1		△851	△1.1		△850	△1.1
株主資本合計		65,800	86.5		68,049	85.7		67,062	86.5
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金	568			433			528		
評価・換算差額等合計		568	0.7		433	0.6		528	0.7
純資産合計		66,369	87.2		68,483	86.3		67,590	87.2
負債純資産合計		76,082	100.0		79,365	100.0		77,542	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕			前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高									
1 製商品売上高	19,831			20,287			39,282		
2 不動産賃貸収入	146	19,978	100.0	147	20,434	100.0	294	39,576	100.0
II 売上原価									
1 製商品売上原価	7,697			7,991			15,299		
2 不動産賃貸原価	37	7,734	38.7	33	8,024	39.3	75	15,375	38.9
売上総利益		12,243	61.3		12,409	60.7		24,200	61.1
返品調整引当金戻入額		5	0.0		4	0.0		5	0.0
返品調整引当金繰入額		27	0.1		3	0.0		4	0.0
差引売上総利益		12,221	61.2		12,410	60.7		24,201	61.2
III 販売費及び一般管理費		9,803	49.1		10,063	49.2		18,865	47.7
営業利益		2,417	12.1		2,346	11.5		5,336	13.5
IV 営業外収益		179	0.9		165	0.8		316	0.8
V 営業外費用		36	0.2		45	0.2		61	0.2
経常利益		2,560	12.8		2,467	12.1		5,591	14.1
VI 特別利益		0	0.0		—	—		0	0.0
VII 特別損失		77	0.4		16	0.1		158	0.4
税引前中間(当期)純利益		2,484	12.4		2,450	12.0		5,434	13.7
法人税、住民税及び事業税	1,085			1,094			2,534		
法人税等調整額	—	1,085	5.4	—	1,094	5.4	△128	2,405	6.0
中間(当期)純利益		1,398	7.0		1,356	6.6		3,028	7.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,190	6,416	1,297	48,480	4,262	△849	64,796
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立(注)				3,500	△3,500		—
剰余金の配当(注)					△367		△367
役員賞与の支払(注)					△25		△25
中間純利益					1,398		1,398
自己株式の取得						△1	△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	3,500	△2,494	△1	1,003
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,190	6,416	1,297	51,980	1,768	△850	65,800

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	443	65,240
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△367
役員賞与の支払(注)		△25
中間純利益		1,398
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	124	124
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	124	1,128
平成18年9月30日残高 (百万円)	568	66,369

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,190	6,416	1,297	4	51,980	3,025	△850	67,062	
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩				△0		0		—	
別途積立金の積立					2,250	△2,250		—	
剰余金の配当						△367		△367	
中間純利益						1,356		1,356	
自己株式の取得							△1	△1	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△0	2,250	△1,261	△1	987	
平成19年9月30日残高 (百万円)	5,190	6,416	1,297	4	54,230	1,764	△851	68,049	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高 (百万円)	528	67,590
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△367
中間純利益		1,356
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△94	△94
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△94	892
平成19年9月30日残高 (百万円)	433	68,483

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高(百万円)	5,190	6,416	1,297	—	48,480	4,262	△849	64,796	
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の積立				4		△4		—	
別途積立金の積立 (注)					3,500	△3,500		—	
剰余金の配当 (注)						△367		△367	
剰余金の配当						△367		△367	
役員賞与の支払 (注)						△25		△25	
当期純利益						3,028		3,028	
自己株式の取得							△1	△1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額 合計(百万円)	—	—	—	4	3,500	△1,236	△1	2,265	
平成19年3月31日 残高(百万円)	5,190	6,416	1,297	4	51,980	3,025	△850	67,062	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	443	65,240
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の積立		—
別途積立金の積立 (注)		—
剰余金の配当 (注)		△367
剰余金の配当		△367
役員賞与の支払 (注)		△25
当期純利益		3,028
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	84	84
事業年度中の変動額 合計(百万円)	84	2,350
平成19年3月31日 残高(百万円)	528	67,590

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ ・フロー計算書
	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益	2,484	2,450	5,434
2 減価償却費	455	559	1,005
3 長期前払費用償却費	61	—	128
4 受取利息、有価証券利息及び受取配当金	△160	△147	△257
5 固定資産除売却損益 (益:△)	22	9	40
6 ゴルフ会員権評価損	1	—	2
7 売上債権の増減額 (増加:△)	△132	△361	24
8 たな卸資産の増減額 (増加:△)	402	△110	439
9 仕入債務の増減額 (減少:△)	△1,152	241	△1,265
10 長期未収入金の増減額 (増加:△)	—	—	525
11 未払金の増減額 (減少:△)	△167	691	151
12 その他	778	638	△309
小計	2,593	3,972	5,918
13 利息及び配当金の受取額	156	148	249
14 法人税等の支払額	△1,528	△1,290	△2,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,221	2,831	3,414
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	△2,000	△50	△2,000
2 定期預金の払戻による収入	—	2,050	—
3 有価証券の取得による支出	△398	—	△398
4 有価証券の売却及び償還による収入	1,299	697	1,299
5 有形固定資産の取得による支出	△707	△467	△1,152
6 無形固定資産の取得による支出	△345	△74	△604
7 投資有価証券の取得による支出	△1,588	△1,398	△1,588
8 投資有価証券の売却及び償還による収入	500	293	1,002
9 その他	6	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,234	1,050	△3,437

区分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ ・フロー計算書
	(自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出	△1	△1	△1
2 配当金の支払額	△367	△367	△735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369	△368	△737
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△2,381	3,512	△760
VI 現金及び現金同等物の期首残高	36,833	36,073	36,833
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	34,452	39,585	36,073

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 ② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物 (建物附属設備を除く) については定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~50年 機械及び装置 7年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕</p>
	<p>の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ8百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ21百万円減少しております。</p>	
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員(取締役である執行役員を除く)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員(取締役である執行役員を除く)については、退任時の退職一時金支給に備えるため、会社内規による中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)により費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、執行役員(取締役である執行役員を除く)については、退任時の退職一時金支給に備えるため会社内規による期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成19年4月27日開催の取締役会において、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって退職一時金制度を廃止し、制度廃止時までの在任期間に係る退職一時金について打ち切り支給することが承認されております。</p> <p>なお、打ち切り支給に関する支払時</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員(取締役である執行役員を除く)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員(取締役である執行役員を除く)については、退任時の退職一時金支給に備えるため、会社内規による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)により費用処理しております。</p>

前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
	<p>期は執行役員（取締役である執行役員を除く）の退任時であるため、制度廃止時までの在任期間に係る退職一時金13百万円について「退職給付引当金」を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	
<p>(2) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退任時の退職慰労金支給に備えるため、会社内規による中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) _____</p> <p>(追加情報) 従来、取締役及び監査役の退任時の退職慰労金支給に備えるため、会社内規による期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成19年6月21日開催の定時株主総会において、同定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時までの在任期間に係る役員退職慰労金について打ち切り支給することが承認されております。 なお、打ち切り支給に関する支払時期は取締役及び監査役の退任時であるため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、制度廃止時までの在任期間に係る役員退職慰労金78百万円について固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退任時の退職慰労金支給に備えるため、会社内規による期末要支給額の100%を計上しております。</p>

なお、上記以外は、最近の半期報告書（平成18年11月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕
	(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「長期前払費用償却費」(当中間会計期間108百万円)については、区分掲記の見直しを行った結果、当中間会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 2,344円72銭 1株当たり中間純利益 49円41銭	1株当たり純資産額 2,419円48銭 1株当たり中間純利益 47円91銭	1株当たり純資産額 2,387円90銭 1株当たり当期純利益 106円99銭
なお、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については記載しておりません。	なお、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については記載しておりません。	なお、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

項目	前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
中間(当期)純利益(百万円)	1,398	1,356	3,028
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,398	1,356	3,028
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,306	28,305	28,305

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間貸借対照表関係、中間損益計算書関係、中間株主資本等変動計算書関係、中間キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。



2008年3月期 中間決算 参考資料

I. 主な経営指標等の推移			III. 財政の状況		
1. 経営成績	P.1	1. 中間貸借対照表	P.5,6
2. 財政状態	P.1	2. 中間キャッシュ・フロー計算書	P.7
II. 損益の状況			IV. 設備投資の状況	P.8
1. 中間損益計算書	P.2			
2. 製商品売上高	P.3			
3. 売上原価	P.4			
4. 減価償却費	P.4			
5. 研究開発費	P.4	【予想数値に関する注意事項】	P.8

※ 本資料の数字は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2007年10月31日

I. 主な経営指標等の推移

1. 経営成績

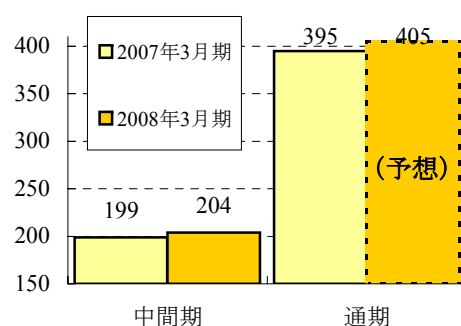
(単位:百万円)

	2006年3月期 中間期	2007年3月期 中間期	2008年3月期 中間期	
			対前年同期増減(率:%)	
売上高	20,607	19,978	20,434	456 (2.3)
営業利益	4,144	2,417	2,346	△ 71 (△ 2.9)
経常利益	4,141	2,560	2,467	△ 93 (△ 3.6)
中間(当期)純利益	2,359	1,398	1,356	△ 42 (△ 3.0)
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	83.34	49.41	47.91	△ 1.5 (△ 3.0)
自己資本中間(当期)純利益率 (%)	3.8	2.1	2.0	△ 0.1
総資産経常利益率 (%)	5.6	3.3	3.1	△ 0.2
売上高経常利益率 (%)	20.1	12.8	12.1	△ 0.7

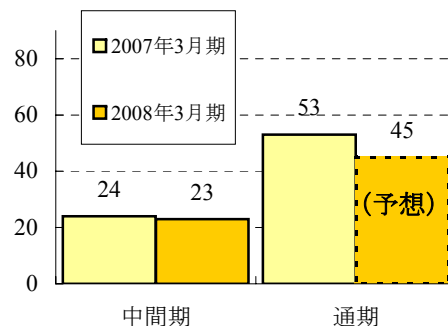
(単位:百万円)

2007年3月期	2008年3月期予想	
	対前期増減(率:%)	
39,576	40,500	923 (2.3)
5,336	4,500	△ 836 (△ 15.7)
5,591	4,700	△ 891 (△ 15.9)
3,028	2,500	△ 528 (△ 17.5)
106.99	88.32	△ 18.67
4.6	—	—
7.2	—	—
13.5	—	—

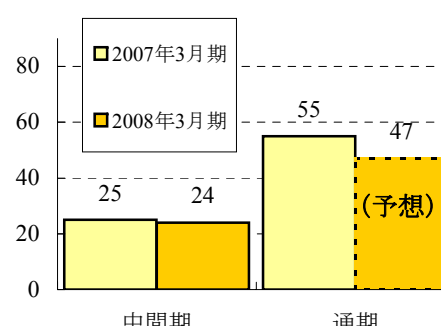
売上高(億円)



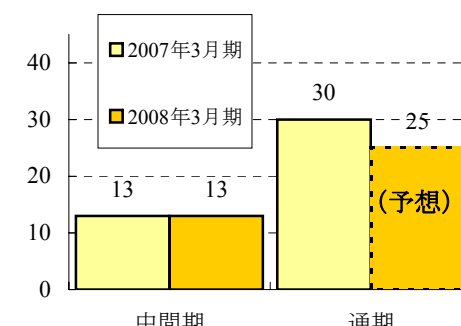
営業利益(億円)



経常利益(億円)



中間(当期)純利益(億円)



2. 財政状態

(単位:百万円)

	2005年 9月末	2006年 9月末	2007年 3月末	2007年9月末	
				対前期末増減(率:%)	
総資産	74,992	76,082	77,542	79,365	1,822 (2.4)
純資産	63,711	66,369	67,590	68,483	892 (1.3)
自己資本比率 (%)	85.0	87.2	87.2	86.3	△ 0.9
1株当たり純資産 (円)	2,250.71	2,344.72	2,387.90	2,419.48	31.58 (1.3)

II. 損益の状況

1. 中間損益計算書

(単位:百万円)

	2007年3月期 中間期	2008年3月期 中間期		2007年 3月期	対前年同期増減要因
			対前年同期増減(率:%)		
売上高	19,978	20,434	456 (2.3)	39,576	【製商品売上高】 《増加要因》・抗HIV薬(ツルバダ錠)、アンテバートの伸長 《減少要因》・強力ネオミノファーゲンシーの減少
製商品売上高	19,831	20,287	455	39,282	
不動産賃貸収入	146	147	1	294	
売上原価	7,734	8,024	289 (3.7)	15,375	【製商品売上原価】 《増加要因》・売上高、減価償却費の増加等
製商品売上原価	7,697	7,991	294	15,299	
不動産賃貸原価	37	33	△4	75	
売上総利益	12,243	12,409	166 (1.4)	24,200	
返品調整引当金戻入額	5	4	△1 (△21.6)	5	
返品調整引当金繰入額	27	3	△23 (△86.7)	4	
差引売上総利益	12,221	12,410	188 (1.5)	24,201	【販売費及び一般管理費】 《増加要因》・営業費の増加等
販売費及び一般管理費	9,803	10,063	259 (2.7)	18,865	
営業利益	2,417	2,346	△71 (△2.9)	5,336	
営業外収益	179	165	△13 (△7.3)	316	
営業外費用	36	45	9 (24.8)	61	
経常利益	2,560	2,467	△93 (△3.6)	5,591	
特別利益	0	—	△0 (△100.0)	0	
特別損失	77	16	△60 (△78.4)	158	【特別損失】 《減少要因》・前期環境安全対策費の計上
税引前中間(当期)純利益	2,484	2,450	△33 (△1.4)	5,434	
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	1,085	1,094	8 (0.8)	2,405	
中間(当期)純利益	1,398	1,356	△42 (△3.0)	3,028	

2. 製商品売上高

(単位:百万円)

品名	2006年3月期 中間期	2007年3月期 中間期	2008年3月期 中間期	
			対前年同期増減(率:%)	
注射用フサン※	6,620	5,686	5,628	△ 58 (△ 1.0)
アンテベート※	2,213	2,444	2,714	269 (11.0)
強力ネオミノファーゲンシー	3,119	2,678	2,345	△ 333 (△ 12.4)
ユリノーム錠※	1,869	1,828	1,839	10 (0.6)
抗HIV薬 (注1)	655	1,176	1,736	560 (47.6)
(内ツルバダ錠)	(105)	(586)	(1,201)	(614) (104.9)
ウブレチド錠※	1,081	1,042	1,027	△ 15 (△ 1.5)
グリチロン錠	739	711	666	△ 45 (△ 6.3)
ロコイド※	561	586	603	16 (2.9)
セロトーン	547	557	568	11 (2.0)
ビオスリー	433	500	550	49 (9.9)
その他	2,637	2,616	2,607	△ 9 (△ 0.4)
計	20,479	19,831	20,287	455 (2.3)

(注1) ビラセプト錠、ビリアード錠、エムトリバカプセル、ツルバダ錠の4剤合計であります。

(注2) 自社品には、品名に※を付しております。

(単位:百万円)

2007年3月期	2008年3月期予想	
	対前期増減(率:%)	
11,472	11,040	△ 432 (△ 3.8)
4,922	5,500	577 (11.7)
5,075	4,440	△ 635 (△ 12.5)
3,629	3,670	40 (1.1)
2,620	3,610	989 (37.8)
(1,444)	(2,580)	(1,135) (78.6)
2,066	2,050	△ 16 (△ 0.8)
1,396	1,260	△ 136 (△ 9.8)
1,145	1,170	24 (2.2)
1,097	1,140	42 (3.9)
1,077	1,150	72 (6.7)
4,778	5,180	401 (8.4)
39,282	40,210	927 (2.4)

【参考】 自社品売上高	13,151	12,308	12,637	328 (2.7)
自社品比率(%)	64.2	62.1	62.3	0.2

24,811	25,180	368 (1.5)
63.2	62.6	△ 0.6

3. 売上原価

(単位:百万円)

	2006年3月期 中間期	2007年3月期 中間期	2008年3月期 中間期	
			対前年同期増減(率:%)	
売上高	20,607	19,978	20,434	456 (2.3)
売上原価	7,620	7,734	8,024	289 (3.7)
売上原価率(%)	37.0	38.7	39.3	0.6

(単位:百万円)

2007年3月期	2008年3月期予想	
	対前期増減(率:%)	
39,576	40,500	923 (2.3)
15,375	16,000	624 (4.1)
38.9	39.5	0.6

4. 減価償却費

(単位:百万円)

	2006年3月期 中間期	2007年3月期 中間期	2008年3月期 中間期	
			対前年同期増減(率:%)	
不動産賃貸原価	17	17	16	△ 0 (△ 2.9)
販売費及び一般管理費	211	219	206	△ 12 (△ 5.8)
製造原価	180	219	336	116 (53.3)
計	409	455	559	103 (22.7)

(単位:百万円)

2007年3月期	2008年3月期予想	
	対前期増減(率:%)	
35	33	△ 1 (△ 4.0)
427	419	△ 7 (△ 1.7)
543	814	271 (50.0)
1,005	1,268	262 (26.1)

5. 研究開発費

(単位:百万円)

	2006年3月期 中間期	2007年3月期 中間期	2008年3月期 中間期	
			対前年同期増減(率:%)	
研究開発費	350	1,247	1,181	△ 65 (△ 5.2)

(単位:百万円)

2007年3月期	2008年3月期予想	
	対前期増減(率:%)	
1,765	2,084	318 (18.0)

(注) 当社は、親会社であるJTとの研究開発に係る機能分担において、主として既存品の剤形改良や追加効能等の機能を担うとともに、当社の得意とする領域の開発に参画しております。

Ⅲ. 財政の状況

1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2006年 9月末	2007年 3月末	2007年9月末		対前期末増減要因
				対前期末増減(率:%)	
(資産の部)					
流動資産	57,170	59,001	60,364	1,363 (2.3)	
現金及び預金	7,594	8,510	8,964	454	
キャッシュ・マネージメント・システム預託金(注)	17,271	20,183	27,676	7,492	【キャッシュ・マネージメント・システム預託金】 《増加要因》・有価証券から振替等
受取手形	14	4	9	5	
売掛金	15,205	15,058	15,414	356	【有価証券】 《減少要因》・金融商品の償還・解約
有価証券	12,335	10,129	3,893	△ 6,235	
たな卸資産	3,604	3,567	3,677	110	
その他	1,143	1,546	727	△ 819	【その他】 《減少要因》・未収入金・前払費用の減少
固定資産	18,912	18,541	19,000	459 (2.5)	
有形固定資産	6,563	6,448	6,575	127 (2.0)	
建物	3,856	3,777	3,706	△ 70	
機械及び装置	1,051	1,111	1,085	△ 25	
土地	1,189	1,189	1,189	—	
その他	466	370	594	223	
無形固定資産	1,008	1,109	1,009	△ 99 (△ 8.9)	
投資その他の資産	11,339	10,984	11,414	430 (3.9)	
投資有価証券	5,579	5,016	5,060	43	【その他】 《増加要因》・長期前払費用の増加
その他	5,791	5,998	6,385	386	
貸倒引当金	△ 31	△ 31	△ 31	—	
資産合計	76,082	77,542	79,365	1,822 (2.4)	

(注) キャッシュ・マネージメント・システムとは、JTグループにおける国内グループ会社を対象とした資金の一元管理を目的とするシステムです。

(単位:百万円)

	2006年 9月末	2007年 3月末	2007年9月末			対前期末増減要因
					対前期末増減(率:%)	
(負債の部)						
流動負債	8,636	8,869	9,781	912	(10.3)	
買掛金	4,254	4,140	4,382	241		【買掛金】 《増加要因》・商品等仕入時期の差異
未払法人税等	1,146	1,370	1,174	△195		
賞与引当金	1,135	1,096	1,145	49		
返品調整引当金	27	4	3	△0		
その他	2,072	2,256	3,075	818		【その他】 《増加要因》・未払金(長期前払費用、研究開発費)の増加
固定負債	1,076	1,082	1,099	17	(1.6)	
退職給付引当金	669	662	668	5		
役員退職慰労引当金	67	80	—	△80		【役員退職慰労引当金】 《減少要因》・役員退職慰労金制度廃止に伴う取崩し
預り敷金保証金	339	339	339	0		
長期未払金	—	—	92	92		【長期未払金】 《増加要因》・役員・執行役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給相当額
負債合計	9,713	9,951	10,881	929	(9.3)	
(純資産の部)						
株主資本	65,800	67,062	68,049	987	(1.5)	
資本金	5,190	5,190	5,190	—	(—)	
資本剰余金	6,416	6,416	6,416	—	(—)	
資本準備金	6,416	6,416	6,416	—		
利益剰余金	55,045	56,307	57,295	988	(1.8)	
利益準備金	1,297	1,297	1,297	—		
その他利益剰余金						
特別償却準備金	—	4	4	△0		
別途積立金	51,980	51,980	54,230	2,250		
繰越利益剰余金	1,768	3,025	1,764	△1,261		
自己株式	△850	△850	△851	△1	(0.1)	
評価・換算差額等	568	528	433	△94	(△17.9)	
その他有価証券評価差額金	568	528	433	△94	(△17.9)	
純資産合計	66,369	67,590	68,483	892	(1.3)	
負債・純資産合計	76,082	77,542	79,365	1,822	(2.4)	

2. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2007年3月期 中間期	2008年3月 中間期		2007年3月期	対前年同期増減要因
			対前年同期増減		
税引前中間(当期)純利益	2,484	2,450	△ 33	5,434	
減価償却費	455	559	103	1,005	
受取利息、有価証券利息 及び受取配当金	△ 160	△ 147	12	△ 257	
売上債権の増減額(増加:△)	△ 132	△ 361	△ 228	24	
たな卸資産の増減額(増加:△)	402	△ 110	△ 512	439	【たな卸資産の増減額、仕入債務の増減額】 《増減要因》・商品等仕入時期の差異
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 1,152	241	1,393	△ 1,265	
利息及び配当金の受取額	156	148	△ 7	249	
法人税等の支払額	△ 1,528	△ 1,290	238	△ 2,753	
その他	696	1,340	643	538	【その他】 《増加要因》・未払金(長期前払費用、研究開発費)の増加
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,221	2,831	1,609	3,414	
定期預金の預入による支出	△ 2,000	△ 50	1,950	△ 2,000	
定期預金の払戻による収入	—	2,050	2,050	—	
有価証券の取得による支出	△ 398	—	398	△ 398	
有価証券の売却及び償還による収入	1,299	697	△ 601	1,299	
有形固定資産の取得による支出	△ 707	△ 467	239	△ 1,152	
無形固定資産の取得による支出	△ 345	△ 74	271	△ 604	
投資有価証券の取得による支出	△ 1,588	△ 1,398	189	△ 1,588	
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	293	△ 207	1,002	
その他	6	0	△ 6	4	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,234	1,050	4,284	△ 3,437	
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 1	0	△ 1	
配当金の支払額	△ 367	△ 367	0	△ 735	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 369	△ 368	0	△ 737	
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—	
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 2,381	3,512	5,894	△ 760	
現金及び現金同等物の期首残高	36,833	36,073	△ 760	36,833	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	34,452	39,585	5,133	36,073	

IV. 設備投資の状況

(単位:百万円)

	2006年3月期 中間期	2007年3月期 中間期	2008年3月期 中間期	
			537	対前年同期増減(率:%)
有形固定資産	463	582	537	△ 45 (△ 7.7)
無形固定資産	137	187	60	△ 127 (△ 67.9)
計	600	770	597	△ 172 (△ 22.4)

(単位:百万円)

2007年3月期	2008年3月期予想	
	1,364	対前期増減(率:%)
880	1,364	483 (54.9)
441	165	△ 276 (△ 62.6)
1,322	1,529	207 (15.7)

(注1) 当社は、製品の品質向上と原価の低減及び業務の効率化を目的として設備投資を行っております。

(注2) 当期の有形固定資産に係る設備投資は、主として佐倉工場の製造設備への投資であります。また、無形固定資産の設備投資は、ソフトウェア等への投資であります。

【予想数値に関する注意事項】

本資料に記載しております予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、様々な要素により、これらの予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。

なお、現時点において、実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、以下のような事項を挙げることができます。(かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。)

- ◇ 薬事法その他の法令または規制の変化
- ◇ 薬価の改定
- ◇ 副作用の発現
- ◇ 研究開発に関するリスク
- ◇ 特定の製品への高い依存度
- ◇ 製造の遅延または休止
- ◇ 訴訟等のリスク